

最近の経済情勢について

産業政策課

I 世界

月例経済報告〔令和5年2月（R5.2.21 内閣府）〕

- 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。
- 先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、中国における感染拡大、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。

【米 国】 ～ 実質 GDP 2022年10-12月期 前期比年率+0.7% ～

- ・景気は緩やかな持ち直しが続いている。
- ・先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。
- ・金融引き締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

【欧 州】 ～ 実質 GDP 2022年10-12月期 前期比年率+0.1% ～

- ・ユーロ圏では、景気は緩やかに持ち直している。
- ・先行きについては、足踏み状態が続くことが期待される。
- ・金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

【アジア】

（中 国） ～ 実質 GDP 2022年10-12月期 前年同期比+2.9% ～

- ・景気は感染の再拡大の影響により、このところ弱さがみられる
- ・先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される
- ・感染拡大の影響の長期化による下振れリスクに留意する必要がある

（韓 国） ～ 実質 GDP 2022年10-12月期 前期比年率▲1.5% ～

- ・景気は弱い動きとなっている

（台 湾） ～ 実質 GDP 2022年10-12月期 前年同期比▲0.9% ～

- ・景気はこのところ弱い動きとなっている

（インド） ～ 実質 GDP 2022年7-9月期 前年同期比+6.3% ～

- ・景気は持ち直している。

（インドネシア） ～ 実質 GDP 2022年10-12月期 前年同期比+1.4% ～

- ・景気は緩やかに回復している。

（タ イ） ～ 実質 GDP 2022年10-12月期 前年同期比+1.4% ～

- ・景気は持ち直しに足踏みがみられる。

II 日本 実質 GDP 2022 年 10-12 月期 前期比年率+0.6% ～

月例経済報告〔令和5年2月（R5.2.21 内閣府）〕

「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、このところ弱含んでいる
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、持ち直している
- ・消費者物価は、上昇している
- ・先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

四半期別実質GDP成長率（R5.2.14 内閣府）（単位：％）

	10-12 月期	2022. 1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期 (2 次速報)	10-12 月期 (1 次速報)
季節調整済前期比	1.1	▲0.4	1.1	▲0.2	0.2
年率換算	4.0	▲0.5	2.5	▲0.8	0.6

株価・円相場

(単位：円)

	H24.11 月 ①	R5.2.27 ②	②-①	H24.11 月以降の 最高値・最安値	
日経平均株価 (終値)	9,446.01	27,423.96	17,977.95	30,670.10	(R3.9.14)
1 米ドル	80.89	136.17	55.28	150.16	(R4.10.20)
1 ユーロ	103.79	143.62	39.83	148.88	(H26.12.8)

※円相場：H24.11 月は月中平均、R5.2.27 及び H24.11 月以降の最高値・最安値は午後 5 時現在

III 長野県

1 長野県の金融経済動向（R5.2.6 日本銀行松本支店）

長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。また、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資および公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産は高水準ながらも、一部で弱めの動きとなっている。雇用・所得は持ち直している。

2 景気動向調査〔令和5年1月分（R5.3.1 長野県産業労働部）〕

【総論】

長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により厳しい状況が続き、回復に向けた動きに一服感がみられます。先行きについては、これらの影響に加え、原材料の価格高騰等の継続や供給不安、円安の進展の長期化等が懸念されます。

製造業の業況は、継続するエネルギー・原材料価格の高騰や供給制約の他、円安の影響が顕在化し、電機・電子、機械及び精密などで先行き不透明感が依然として強まっていることから、製造業全体では3期連続でマイナス水準となりました。

非製造業の業況は、建設業は工事受注の回復により前回より改善したものの、飲食業や宿泊業は食材仕入価格や水道光熱費の高騰により悪化し、非製造業全体では2期ぶりのマイナス水準となりました。

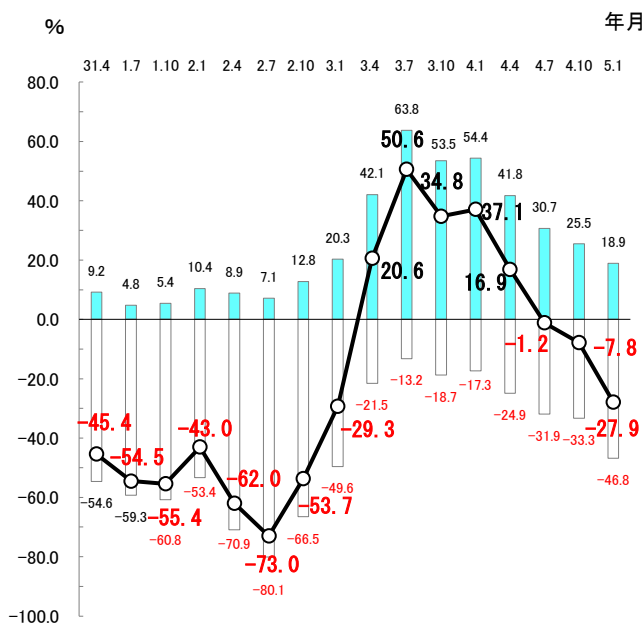
【製造業の業況】

前年同期（令和4年1月）と比較したD I（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差）は▲27.9となり、前回調査時（令和4年10月）の▲7.8から20.1ポイント悪化し、3期連続のマイナス水準となりました。

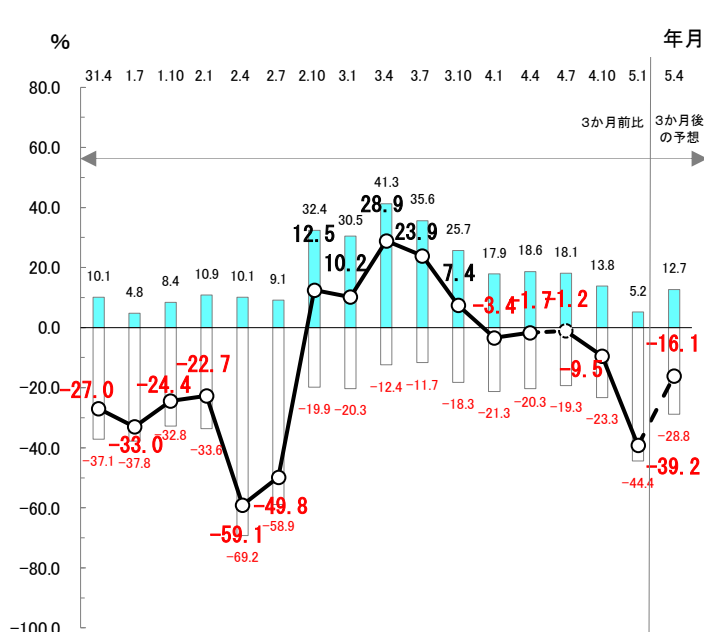
3か月前（令和4年10月）と比較したD Iは▲39.2となり、前回調査時の▲9.5より29.7ポイント悪化し、5期連続のマイナス水準となりました。

また、3か月後（令和5年4月）の予想では、D Iは▲16.1となり、4期連続のマイナス水準となりました。

（前年同期比）



（3か月前比及び3か月後の予想）



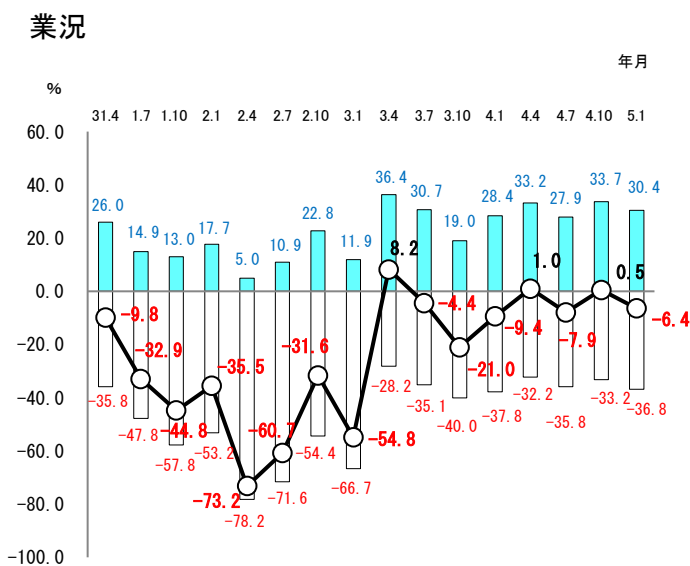
【非製造業の業況】

前年同期（令和4年1月）と比較したD Iは△6.4となり、前回調査時（令和4年10月）の0.5より6.9ポイント悪化し、2期ぶりのマイナス水準となりました。

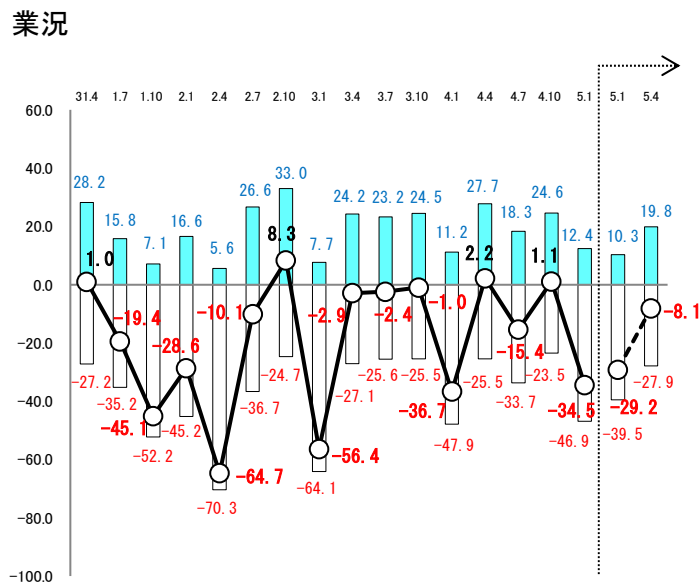
3か月前（令和4年10月）と比較したD Iは△34.5となり、前回調査時の1.1より35.6ポイント悪化しました。

また、3か月後（令和5年4月）の予想では、D Iは△8.1となりました。

（前年同期比）



（3か月前比及び3か月後の予想）



〔各業界の動き〕

建設業

建設業では、工事受注の回復等により客数（受注件数）D I、売上高D Iが改善したことから、業況D Iは $\Delta 20.7$ と前回（ $\Delta 46.9$ ）より改善しました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 14.8$ です。

情報サービス業

情報サービス業では、公共関連等の受注の増加により客数（受注件数）D Iが改善したことから、業況D Iは 20.0 と前回（ 11.1 ）より改善しました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 12.5$ です。

小売業

小売業では、物価高騰に伴う消費者の慎重な姿勢から客数（取引先数）D I、売上高D Iが悪化したほか、仕入価格やエネルギーコストの高騰で収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは $\Delta 26.6$ と前回（ $\Delta 16.3$ ）より悪化しました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 18.0$ です。

卸売業

卸売業では、一部で販売価格への転嫁が進んだことで販売価格D I、売上高D Iが改善したことから、業況D Iは 16.7 と前回（ 5.6 ）より改善しました。

3か月後の業況D Iは、 $\Delta 11.8$ です。

飲食業

飲食業では、インバウンドをはじめとする観光客等の増加により客数（来店客数）D Iは4期連続のプラス水準となったものの、食材仕入価格や水道光熱費の高騰で収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは 27.3 と前回（ 69.6 ）より悪化しました。

3か月後の業況D Iは、 30.4 です。

宿泊業

宿泊業では、全国旅行支援の効果やインバウンド等の増加により客数（宿泊客数）D Iは前回調査と同様に高水準が続いたものの、水道光熱費等の高騰で収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは 68.8 と前回（ 93.8 ）より悪化しました。

3か月後の業況D Iは、 18.7 です。